

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク

コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 万里子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長

(氏名) 猪俣 英夫

TEL 092-738-3800

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	914	87.7	△15	—	△9	—	△19	—
21年3月期第1四半期	487	—	60	—	48	—	7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△891.34	—
21年3月期第1四半期	331.79	327.44

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,884	1,189	62.8	54,382.84
21年3月期	1,802	1,246	66.7	55,320.66

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,182百万円 21年3月期 1,203百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,770	13.8	127	21.3	128	44.7	101	—	4,658.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 22,744株 21年3月期 22,740株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 992株 21年3月期 992株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 21,752株 21年3月期第1四半期 22,718株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融恐慌以降下落が続いた株式市場において持ち直しの動きが見られたことや、為替相場においても急激な円高に歯止めがかかるなど、景気安定化への兆しが見え始めたものの、一方で企業の業績は悪化し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化及び個人消費も低迷するなど、国内経済は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、モバイル業界におきましては、携帯電話契約数が、平成21年6月末現在、前連結会計年度末比0.9%増の1億848万台となりました。また、高速かつ大容量データの通信が可能な第3世代(3G)及び第3.5世代(3.5G)対応の携帯電話契約数は、前連結会計年度末比2.4%増の1億207万台に達しております(携帯電話契約数は社団法人電気通信事業者協会調べ)。さらに、当社の主力事業であるデコメーションを含むモバイルコンテンツ市場は、平成20年12月末には前年比113%増の4,835億円、子会社が営むEコマース事業が属するモバイルコマース市場は、平成20年12月末には前年比119%増の8,689億円となっており、引き続き市場の拡大が見込まれております。これら両市場を合わせると、モバイルコンテンツ関連市場は1兆3,524億円の規模にまで成長しており、携帯電話はユーザーにとって、生活に欠かすことのできないツールとして、社会的にも重要なインフラとなっております(モバイルコンテンツ関連の市場規模はモバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)。

このような環境において、当社では基幹事業のデコメーションサイトの充実を図りながら、総合コミュニケーションプロバイダーとして、「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインに、新たな収益源の柱を構築すべく事業展開してまいりました。その一環として、平成21年4月にアニメーションのなめらかさを表現し、携帯電話端末の性能を最大限に活かした仕様である、デコメーションのヘビーユーザーをメインターゲットとした絵文字・チビデコ専門デコメーションサイト「はさんでキャラデコ」をオープン、平成21年6月には、シンプル&ナチュラル系テイストをテーマとした「ケータイをトータルコーディネートできる」ナチュラル系専門デコメーションサイト「ナチュラルデコ」をオープンし、更なるユーザー獲得を目指し展開いたしました。さらに、Eコマース事業では、株式会社日本インターシステムの子会社化による売上高の増加に加え、モバイルコンテンツ事業の会員をEコマース事業へ送客する等のため、平成21年4月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの公式サイトとして「デコメdeギフト」をオープンいたしました。

これらの新規サイトの増加及び積極的な広告宣伝費の先行投資等により、会員数を早期に増大させ、下期以降の収益を最大限に伸ばしていくことに注力した結果、当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期と比較して増収減益となりました。

また、子会社である株式会社日本インターシステムにおいて、ポイント管理システムの見直しに伴い利用規約を厳格に適用し、無効となったポイントに対するポイント引当金13,251千円をポイント引当金戻入額として特別利益に計上しております。さらに、平成21年9月の本社移転計画及び平成21年11月の東京支店移転計画に伴う固定資産臨時償却費11,816千円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は914,923千円(前年同四半期比87.7%増)、営業損失は15,962千円(前年同四半期は営業利益60,283千円)、経常損失は9,303千円(前年同四半期は経常利益48,110千円)、四半期純損失は19,388千円(前年同四半期は四半期純利益7,537千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて46,882千円(3.7%)増加し、1,315,801千円となりました。これは主として、売掛金の減少43,243千円、有価証券の増加97,495千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34,947千円(6.5%)増加し、568,974千円となりました。これは主として、子会社株式の追加取得によるのれんの増加24,629千円、敷金の差入等による投資その他の資産の増加26,507千円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて81,829千円(4.5%)増加し、1,884,776千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて72,539千円(13.0%)増加し、628,666千円となりました。これは主として、短期借入金の増加50,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加30,837千円によるものであります。

固定負債は、66,664千円となりました。これは、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて139,203千円(25.0%)増加し、695,330千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて57,373千円(4.6%)減少し、1,189,445千円となりました。これは主として、株式会社日本インターシステムを完全子会社化したことによる少数株主持分の減少38,221千円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少19,388千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,178千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には433,389千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比較して22,513千円減少し、55,811千円となりました。

これは主として、売上債権の減少額43,243千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比較して157,026千円増加し、201,594千円となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出96,767千円、子会社株式の取得による支出72,500千円、敷金の差入による支出56,286千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、146,962千円(前年同四半期は7,760千円の支出)となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額50,000千円、長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、売上高、利益共に、概ね当初の計画通りに推移しており、平成21年5月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	433,389	432,210
売掛金	656,887	700,131
有価証券	97,495	—
商品	91,358	94,763
仕掛品	90	727
繰延税金資産	14,643	14,643
その他	34,723	36,900
貸倒引当金	△12,787	△10,458
流動資産合計	1,315,801	1,268,919
固定資産		
有形固定資産	43,379	59,589
無形固定資産		
のれん	159,510	134,880
ソフトウェア	111,519	104,084
その他	1,850	9,266
無形固定資産合計	272,880	248,231
投資その他の資産	252,714	226,206
固定資産合計	568,974	534,027
資産合計	1,884,776	1,802,946
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,965	137,234
短期借入金	250,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	36,680	5,843
未払金	151,860	133,924
未払法人税等	11,021	12,740
賞与引当金	5,553	2,593
ポイント引当金	11,621	24,873
その他	31,963	38,917
流動負債合計	628,666	556,126
固定負債		
長期借入金	66,664	—
固定負債合計	66,664	—
負債合計	695,330	556,126

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	458,159	458,088
資本剰余金	448,159	448,088
利益剰余金	322,629	342,017
自己株式	△46,012	△46,012
株主資本合計	1,182,935	1,202,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	931
評価・換算差額等合計	—	931
新株予約権	6,510	5,483
少数株主持分	—	38,221
純資産合計	1,189,445	1,246,819
負債純資産合計	1,884,776	1,802,946

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	487,550	914,923
売上原価	174,214	442,317
売上総利益	313,336	472,605
販売費及び一般管理費	253,053	488,567
営業利益又は営業損失(△)	60,283	△15,962
営業外収益		
受取利息	598	2,133
受取配当金	—	3,948
その他	4	1,334
営業外収益合計	603	7,416
営業外費用		
支払利息	394	702
持分法による投資損失	12,381	—
その他	—	55
営業外費用合計	12,776	757
経常利益又は経常損失(△)	48,110	△9,303
特別利益		
ポイント引当金戻入額	—	13,251
特別利益合計	—	13,251
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	11,816
特別損失合計	—	11,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,110	△7,868
法人税等	40,572	11,520
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,537	△19,388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,110	△7,868
減価償却費	24,147	15,723
のれん償却額	—	9,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△244	2,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,357	2,959
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△13,251
持分法による投資損益(△は益)	12,381	—
固定資産臨時償却費	—	11,816
売上債権の増減額(△は増加)	77,208	43,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,949	3,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,048	△7,268
未払金の増減額(△は減少)	14,421	17,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,602	△2,562
その他	3,435	△6,950
小計	176,218	68,966
法人税等の支払額	△97,893	△13,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,325	55,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△96,767
有形固定資産の取得による支出	△7,235	△1,090
無形固定資産の取得による支出	△8,265	△10,259
投資有価証券の売却による収入	—	29,311
子会社株式の取得による支出	—	△72,500
関係会社株式の取得による支出	△40,000	—
貸付金の回収による収入	10,500	—
敷金の差入による支出	—	△56,286
その他	431	5,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,568	△201,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△7,499	△2,499
ストックオプションの行使による収入	10	21
利息の支払額	△272	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,760	146,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,995	1,178
現金及び現金同等物の期首残高	714,141	432,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	740,137	433,389



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	モバイルコンテンツ事業 (千円)	モバイルイノベーション 事業(千円)	Eコマース 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	455,566	31,883	100	487,550	-	487,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,288	-	1,288	1,288	-
計	455,566	33,171	100	488,839	1,288	487,550
営業利益(又は営業損失)	99,439	4,826	34,629	59,983	300	60,283

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

(1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイト of 企画運営。

(2) モバイルイノベーション事業：企業向けモバイルソリューションサービスの提供。

(3) Eコマース事業：電子カタログギフトサイトの企画運営。

3 事業名称の変更

平成20年4月の組織変更により事業部門の名称を変更したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を、従来の「モバイルマーケティング事業」から「モバイルイノベーション事業」に変更しております。変更は名称のみであり、これによる事業の種類別セグメント情報の損益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	モバイルコンテンツ事業 (千円)	モバイルイノベーション 事業(千円)	Eコマース 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	472,226	21,883	420,813	914,923	-	914,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,009	-	3,009	3,009	-
計	472,226	24,892	420,813	917,932	3,009	914,923
営業利益(又は営業損失)	15,791	15,891	17,062	17,162	1,200	15,962

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

(1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイト of 企画運営。

(2) モバイルイノベーション事業：企業向けモバイルソリューションサービスの提供。

(3) Eコマース事業：電子カタログギフトサイトの企画運営、モバイルコマース構築・運営システムのサービス提供

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。